

たり、林災防等が実施する研修や講習会（技能講習、安全衛生特別教育、能力向上教育等）の紹介を行いましょう。

1-④ 構成員が共同利用する場所等を管理している場合は、安全に配慮して作業環境の改善や整備を行う。

【取組の必要性】

構成員が共同で利用する乾燥機や製品市場等を管理している場合、事業者団体等が中心となって安全対策を講じることが重要です。

【具体的な取組内容等】

構成員が共同で利用する乾燥機や製品市場等を管理している場合は、作業安全上の危険箇所を確認し、把握した危険箇所については、張り紙等の注意喚起や、必要に応じて改善・整備を行い、安全に作業できる環境づくりに努めましょう。

1-⑤ 構成員の安全に配慮された資機材等の導入・更新に対し助言や支援を行う。

【取組の必要性】

資機材等を適切な知識や技能を持って安全に使用することに加えて、導入・更新する際にあらかじめ作業事故が発生するリスクの少ない資機材を選択することも重要です。事業者団体としても安全な資機材等の最新情報を収集し、構成員が資機材を導入・更新する際に安全面からも検討できるよう助言等を行うことが重要です。

【具体的な取組内容等】

木材加工用機械等の安全性に関する情報、作業の安全性を高める用具・防具の情報のほか、これらの導入に際して活用できる行政機関の支援等に関する情報提供等を実施しましょう。

1-⑥ 行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事故事例やヒヤリ・ハット事例を分析・共有し、構成員の安全対策に活かす。

【取組の必要性】

事故事例やヒヤリ・ハット事例の収集は作業事故の防止対策を講じるうえで貴重な情報となります。構成員が安全対策に活かせるよう、事故事例やヒヤリ・ハット事例の情報を集め、そこから根本的な原因を分析し、再発防止策について構成員に周知していくことが重要です。

【具体的な取組内容等】

行政機関及び林災防等における作業事故の分析結果、林材業ゼロ災推進中央協議会においてとりまとめられる情報等を活用し、構成員へ周知しましょう。

1-⑦ 構成員向けの作業安全に係るガイドライン等の作成又は既存のガイドライン等の周知を行う。

【取組の必要性】

作業事故の大部分は、誤った作業方法や従事者の不安全行動が関係して発生しています。いくら作業事故を防止するための対策をとっても、従事者が自分勝手な方法で作業をしては、安全は確保できません。このため、作業安全に係るガイドライン等の作成又は、既存のガイドラインの活用により、構成員へ周知することは重要です。

【具体的な取組内容等】

厚生労働省が作成している木材加工用機械（丸のこ盤、帯のこ盤等）の使用等に関するガイドライン（林災防のホームページにおいても掲載）等既存のガイドラインを活用するなど、構成員に必要な作業安全に係るガイドライン等について情報提供を行いましょ。

1-⑧ 構成員からの安全対策に係る相談体制を整備する。

【取組の必要性】

安全対策を推進するためには、構成員が、いつでも相談しやすい・相談できる環境を整えておくことは重要です。

【具体的な取組内容等】

構成員が安全対策について、いつでも相談しやすい・相談できる環境を整えるほか、構成員同士で安全対策の事例を共有できる場の設定等を行いましょ。

1-⑨ 効果的な作業安全対策を講じるために関係機関等との連携を図る。

【取組の必要性】

効果的な作業安全対策を講じるためには、作業安全に係る関係機関と連携し、安全対策を講じていくことが重要です。

【具体的な取組内容等】

行政機関のほか、林災防、中央労働災害防止協会、林材業ゼロ災推進中央協議会など作業安全に係る関係機関と連携し、効果的な作業安全対策を講じましょ。

2 構成員の事故発生時に備えた措置を講じる

2-① 構成員の労災保険等の加入状況や意向等を把握し、補償措置の確保を支援する。

【取組の必要性】

労働者（パートタイマー等を含む）を1人でも雇用する事業者は、従業員が安心して働けるよう一定の補償を行える労災保険に加入する義務があります。

また、従業員と同じような作業に就いて作業事故の危険にさらされている家族従事者などに対しても、労災保険への特別加入や任意保険へ加入させることが望まれます。

【具体的な取組内容等】

構成員に対し、労災保険の加入を徹底するほか、事業主や家族従事者の労災保険特別加入や民間保険・共済加入を推奨しましょう。

2-② 構成員が事故発生時の事業継続のために行う準備を支援する。また、事故発生時に積極的に支援を行う。

【取組の必要性】

構成員に対し、事故発生時に備えた取組を行うために必要な助言や支援を行うとともに、事故発生時には、迅速に対応できるよう、支援体制を整えておくことも重要です。

【具体的な取組内容等】

構成員が事故発生時の事業継続のために準備を行うよう促すほか、準備に当たっての必要な助言や支援を行きましょう。また、事故発生時には、団体共済保険の手続きを迅速に実施するなど団体の役割に応じて支援を行きましょう。